

令和元年度地域づくり海外調査研究事業調査報告書

フィンランドの起業家教育から学ぶ  
地方における起業家育成のあり方

調査地：フィンランド

調査日：令和元年9月22日～24日

一般財団法人地域活性化センター

総務企画部 企画グループ 森永 美香

## 報告書概要

総務企画部 企画グループ 森永 美香

### 調査テーマ

「フィンランドの起業家教育から学ぶ地方における起業家育成のあり方」

### 調査の目的

「日本再興戦略（2013年6月）」では、産業の新陳代謝の促進を重要な課題と位置付け、ベンチャー企業などに対する国民意識の改革と初等中等教育段階からの起業家教育の実施を盛り込んでいる。派遣元である熊本県菊池市でも「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016年3月）」を策定し、地域資源を活用した新たなビジネスモデルによる関連産業の活性化や既存事業の振興のため、産業及び教育分野の基本目標に、起業家の育成と「起業家特性」を備えた人材の育成を盛り込んでいる。これらの取組を加速させるべく、起業家教育に取り組み、先進国の中でも起業が活発なフィンランドを視察した。

### 調査結果

- ・レンパーラ市「サーカスヤルビ総合学校」では、授業の中で子ども達が「何を学びたいか」を明確にし、主体性を育む取組を行っている。子ども達は、起業に関する座学と職業体験施設での擬似体験を通じ、学びと実践が密接に結びついた教育を受けている。
- ・タンペレ市「トレデュ職業訓練学校」では、職業資格の取得に係る学習だけではなく、職業体験として地元企業での現場実習も実施している。16歳以上であれば誰でも入学できるため、社会人のリカレント教育の場ともなっている。
- ・タンペレ市ユースセンター「Monitoimitalo13」では、専門的な知識を持つコーディネーターが中心となり、子ども達との対話を通して子ども達自身に「なりたい姿」を描かせることで主体性を育む取組を行っている。

### 提案

菊池市で起業家を育成するため、図書館機能と公民館機能を併せ持つ「菊池市生涯学習センター KiCROSS」を「起業家育成に向けた支援拠点」と位置付け、以下の3点を実施することにより「学校教育」と「実社会」の双方で主体的に学習する機会を創出し、誰もが起業家特性を育むことを目指す。

- ① 起業支援ワンストップ窓口の設置
- ② 子ども向け起業家養成講座の企画
- ③ 専門性を有するコーディネーターの配置

## 目次

1	はじめに	1
2	起業家教育をめぐる現状	1
	(1) 我が国の起業の現状	
	(2) 我が国の起業家教育	
	(3) 菊池市総合戦略における起業支援と教育	
3	調査地概要	4
	(1) フィンランドの概要	
	(2) フィンランドの起業家教育の概要	
4	実地調査	5
	(1) レンパーラ市 サークスヤルビ総合学校 (Sääksjärvi elementary school)	
	(2) タンペレ市 トレドゥ職業訓練学校 (Tredu - Tampere vocational college)	
	(3) タンペレ市 ユースセンター モニトイミタロ 13 (Monitoimitalo 13・ Youth center Muru)	
5	まとめ	9
	(1) バックキャストイング思考	
	(2) 地域とのシームレスな教育現場	
	(3) リカレント教育を含めた生涯学習	
6	菊池市への提言	10
7	おわりに	11
	参考文献	12

## 1 はじめに

近年、我が国では、人口減少が進む中、グローバル化の進展、第4次産業革命の到来などにより経済・産業構造が大きく変化している。

2012年に内閣官房に設置された日本経済再生本部は、産業競争力を強化し新たな成長分野への投資を促すことを目的として2013年6月に「日本再興戦略」を取りまとめた。その中で、産業の新陳代謝の促進を重要な課題と位置づけ、5%程度の開業率を2017年までに10%台に引き上げるという数値目標を掲げている。

さらに、「日本再興戦略改訂2014」及び「日本再興戦略改訂2015」では、ベンチャー企業など起業に対する国民意識の改革と、初等中等教育段階からの起業家教育の実施などが盛り込まれた。

これらを踏まえ、経済産業省が2015年3月に設置した「初等中等教育段階における起業家教育の普及に関する検討会」は、「自己の生き方についての考えを深める」「自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成する」など、初等中等教育段階から「起業家特性<sup>1</sup>」を育むための教育を取り入れるよう提言している。

しかし、日本経済再生本部が当初の戦略を策定して5年が経過したが、雇用保険事業年報(2018年)による雇用関係が新たに成立した事業所数の伸び率を示す開業率は5%台と伸び悩んでおり、円滑な事業継承や創業支援などが課題である。

## 2 起業家教育をめぐる現状

### (1) 我が国の起業の現状

起業活動が経済に及ぼす影響について実証研究を行う国際的な調査機関のグローバル・アントレプレナーシップ・モニター(GEM)が公表した「国際比較調査(2018年)」によると、我が国は諸外国と比較して総合起業活動指数(TEA<sup>2</sup>)が極めて低水準であることが分かる(図1参照)。また、「日本再興戦略改訂2015」では、開業率に加え、10年でTEAを倍増させる目標を定めているが、2018年の調査においても我が国のTEAは低水準のまま推移している(図2参照)。

<sup>1</sup> 高千穂大学の川名元教授によれば、「起業家特性」とは、起業家にとって必要な能力であり「起業教育」と「起業家学習」で得られるとされている。前者からは「起業や事業に必要な経済・経営に関する専門知識や業種に特化したスキルといった理論的伝達が可能な形式知」を、後者からは「リーダーシップや人的ネットワーク形成力、問題発見力、意思決定などの起業家マインド・資質」を得ることができる。

<sup>2</sup> 各国の起業活動の活発さをあらわす指標のこと。GEM調査では、下記のように定義する「誕生期」と「乳幼児期」の合計人数を各国の起業活動者としており、これらの起業家が成人人口に占める割合(%)がTEAである。「誕生期」は、独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行っており、かつまだ給与を受け取っていないまたは受け取っている場合その期間が3ヶ月未満である人、「乳幼児期」は、すでに会社を所有している経営者で、当該事業からの報酬を受け取っている期間が3ヶ月以上3.5年未満の人と定義される。

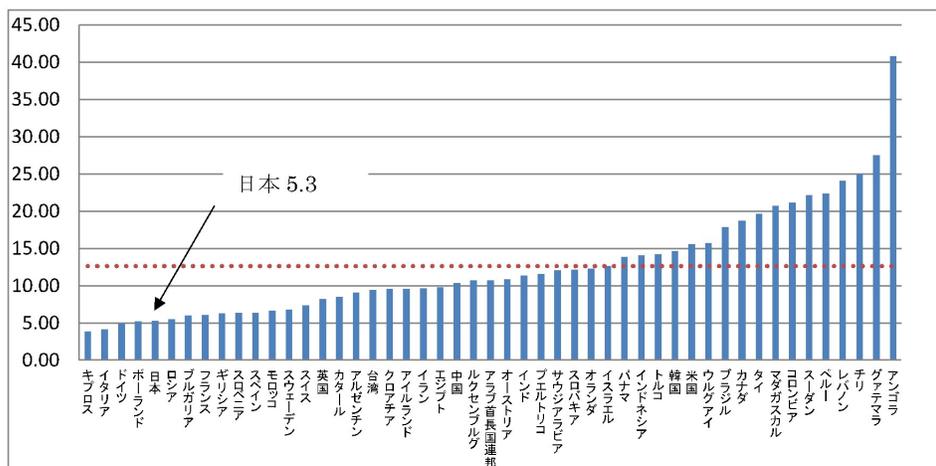


図1 各国のTEA「出所：平成30年度(2018年度)創業・起業支援事業(起業家精神に関する調査)」

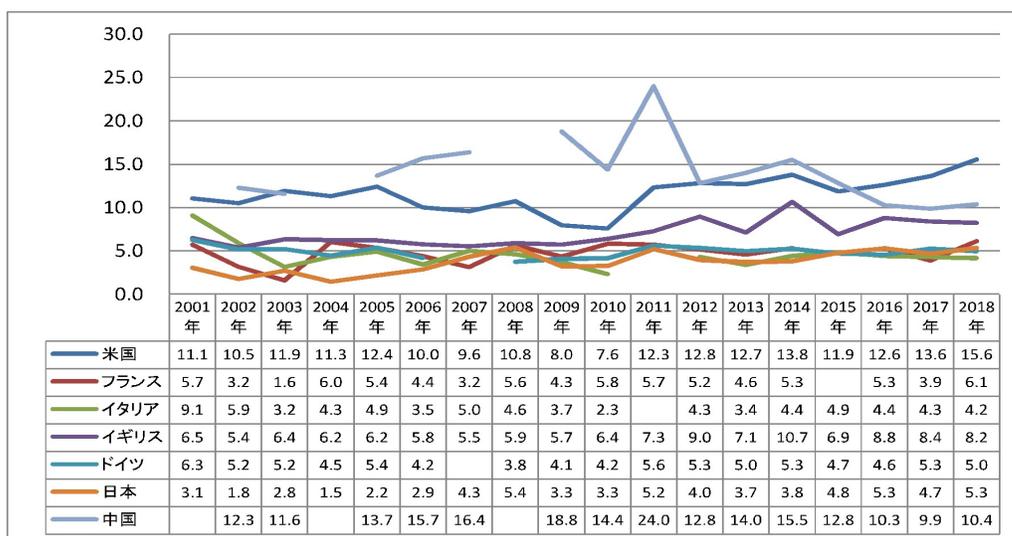


図2 主要7か国のTEAの推移「出所：平成30年度(2018年度)創業・起業支援事業(起業家精神に関する調査)」

## (2) 我が国の起業家教育

我が国における起業家教育は、1990年代から大学などの高等教育機関で始まった。2000年3月には、内閣総理大臣の私的諮問機関である教育改革国民会議が「教育を変える17の提案」を策定し、従来の高等教育機関のみならず小中学校から起業家教育を導入する、という目標が示された。

しかし、全国の小中学校を対象に行われた「2015年度起業家教育の普及などに関する調査報告書」によると、小中学校における起業家教育は、小学校が14.2%、中学校が24.3%

に止まっており、導入が進んでいない。

また、GEMの国際比較調査では、起業活動が活発な国・地域か、そうでないかを検証するための指標として「起業活動浸透指数」を調査している。我が国は調査開始以降、同指数の数値が低く、2016年

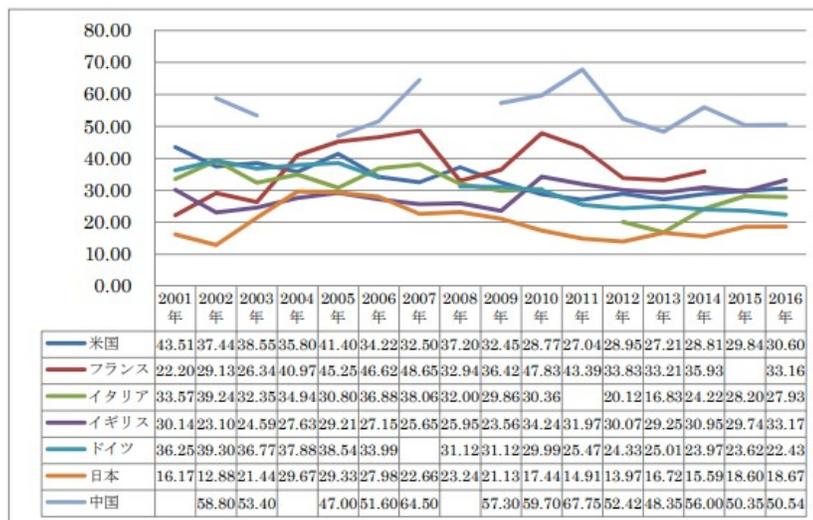


図3 主要7か国の起業活動の浸透の推移「出所：平成28年度（2016年度）産業経済研究委託事業（起業家精神に関する調査事業）」

の調査においても18.7%と主要先進国の中で最も低い結果となっており、「起業態度を有する人の広がりがないければ、起業活動の広がりも期待できない」と指摘された（図3参照）。起業態度とは、「起業活動をどの程度意識しているか、また起業活動に向けた準備や意識はどの程度か」を表すものである。起業活動とは、「起業態度が無い状態から成人期の起業家となるまでの起業プロセス」のことを指す（図4参照）。

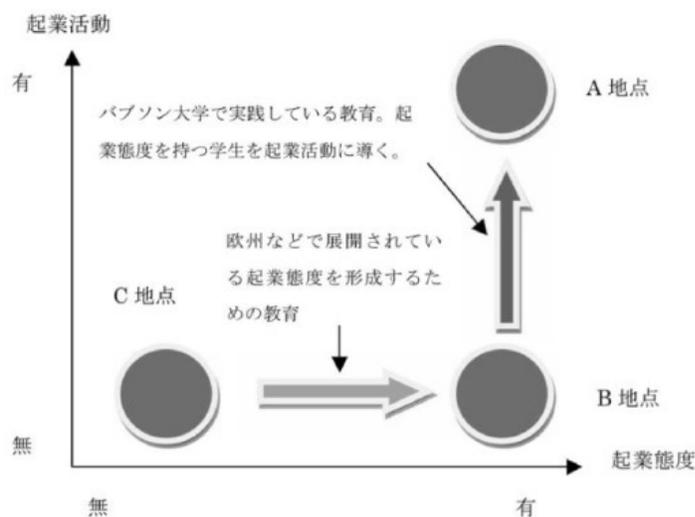


図4 2つの起業家教育「出所：高橋徳行（2013）」

図4によれば、起業家教育は、①起業態度を有していない者が起業態度を形成するための教育（C地点→B地点）と、②起業態度を有している者を起業家に育て上げる教育（B地点→A地点）に分類できる。我が国においては、TEAや起業活動浸透指数の低さからみて、

まずは①を重視した起業家教育に取り組むべきであると言える。

### (3) 菊池市総合戦略における起業支援と教育

筆者の派遣元である熊本県菊池市は、2005年に1市2町1村が合併してできた、一次産業を基幹産業とする人口約4万9千人（2019年7月現在）の市である。

2016年3月に策定された「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地域資源を活用した新たなビジネスモデルによる関連産業の活性化や既存事業の振興のための基本目標の一つとして「稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ」を掲げ、市の相談窓口を通じた個別支援や(公財)くまもと産業支援財団及び菊池市商工会と連携した起業支援事業に取り組んでいる。その結果、市内で2016年に7人、2017年に6人、2018年に10人が起業した。

また、同総合戦略は教育分野の基本目標として「人を大切にし“一人ひとりが輝くまち”へ」を掲げ、次世代を担う若者を育成するため、各分野で活躍する人材を招いた交流機会の創出やICT教育などを進め、小学校低学年から起業家特性を備えた人材の育成を行っている。

本調査では、上記の取組を加速させるべく、起業活動浸透指数が我が国18.7%の約2倍の44.0%で、先進国の中でも高水準であるフィンランドの起業家教育を調査し、菊池市が起業家育成のために取り組むべき施策について提言する。

## 3 調査地概要

### (1) フィンランドの概況

フィンランドは、我が国とほぼ同じ33.8万km<sup>2</sup>の国土を持ちながら、人口は約551万人（2018年12月末時点）で我が国の23分の1程度である。国土の4分の1は北極圏にあり、68%が森林、10%が湖沼、6.5%が耕作地となっている。高負担高福祉の国としても有名で、所得に対する税金と社会保障料の割合を示す国民負担率は2016年で63.2%と、我が国42.8%よりも高い負担率となっている一方で、教育無償化などの手厚い政策が採られている。

同国では、1990年代に経験した未曾有の経済不況を打破するため、産業構造を転換し、ITを中心とした知的財産による立国を目指して、スタートアップ企業のためのインキュベーターやコワーキングスペースの提供をはじめとするハード面の支援や、起業家向けプログラムなどソフト面の支援など、スタートアップ支援を充実させている。

世界のスタートアップエコシステムの分析を専門とするスタートアップゲノムが発表した「グローバル・スタートアップ・エコシステムレポート2018」では、首都ヘルシンキ市は、創業者、投資家、専門家が地域内でつながっているという点で世界第1位にランキングされている。

## (2) フィンランドの起業家教育の概要

フィンランドの教育システムは、小、中学校9年間の総合学校の上に高校と職業訓練校が並び、その上の段階では大学と高等職業専門学校（ポリテクニク）が並んでおり、進学先がそれぞれ二方向に分かれている（図5参照）。高校と職業訓練校、大学と高等職業専門学校は、それぞれ同等の教育レベルのものであると認識されている。職業訓練校を卒業後に大学に進学することや、高校を卒業後に高等職業専門学校へ進むことも可能であり、自由に進路を選択できる。

同国教育政策の特徴の一つに「就学前からの起業家教育」が挙げられる。我が国の学習指導要領にあたるナショナルカリキュラムには、義務教育から高等教育まで起業に関する学習が義務付けられている。基本的な考え方は「教育機会の平等性」「生徒自身の主体的な学び」「内容よりも方法を重視」「全ての科目にわたって『起業家教育』的な考え方を導入する」などである。

起業家教育は、個別の教科を指すのではなく、起業家特性を育成する手法を用いて全教科の教育を実践するというものである。義務教育では地域内企業へのインターンシップなどを通して創造力や主体性の取得を、また高等教育ではビジネス実践スキルの取得を目的としている。

これに対し、教育省や国立教育研究所では、ホームページに事例や教材、関連情報などを掲載するという支援を行っている。

なお、同国では、国がコアカリキュラムを定めるものの、教育方針は各地方自治体の決定に基づく。各学校は地方自治体の決定に沿ってカリキュラムを編成し、教育方法は実質的に教員が決めている。

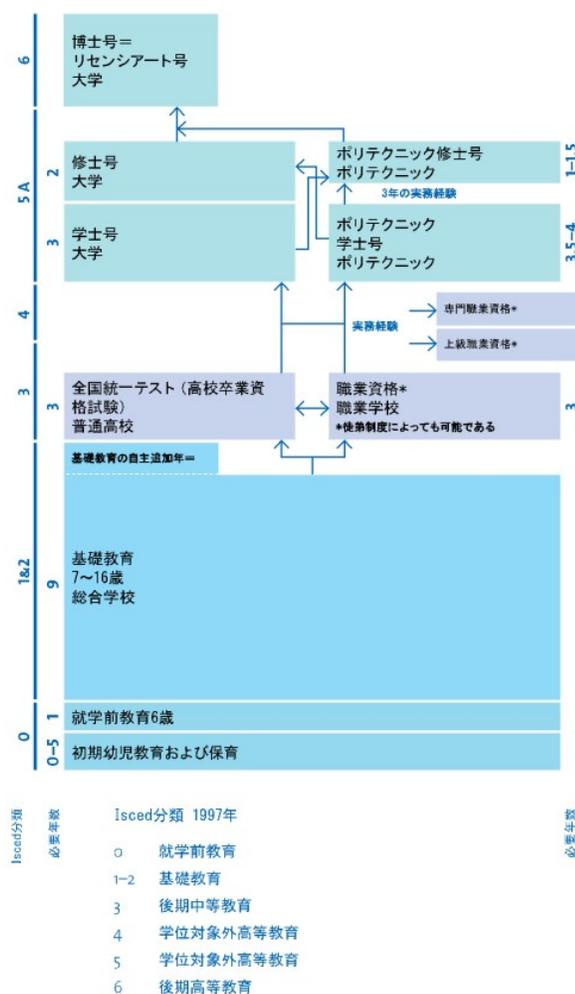


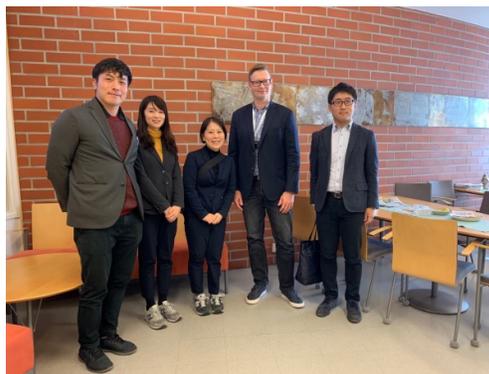
図5 フィンランドの教育制度  
(出所：フィンランド教育概要)

## 4 実地調査

### (1) レンパーラ市 サークスヤルビ総合学校 (Sääksjärvi elementary school)

#### ①概要

フィンランド南西部のピルカンマー地方に位置するレンパーラ市立サークスヤルビ総合学校には、1年生から9年生まで約840名の生徒と、約60名の教員が在籍している。同校では、地域内企業へのインターンシップなどを通して、創造力や自主性などの起業家特性を身に付けることを目指している。美術・音楽・図工・家庭科を、創造力や自主性を養うための重要な教科と位置付けており、7年生までに道具の使い方などの基礎的な知識を学んだ後、8年生からは選択制の下で生徒の自主性を養う狙いがあるという。



▲サークスヤルビ総合学校校長  
(右から2番目)

#### ②取組内容

高学年の6年生と8～9年生では、職業体験施設での疑似体験や地域内企業へのインターンシップなどの取組もある。起業について同校オリジナルの教科書で学んだ後、職業体験施設で経済活動を疑似体験することによって、社会への興味を培うと同時に、思考力や課題解決力、チームワークなどの起業家精神を育むことを目指している。このように、フィンランドでは教育環境を校内に限定せず、地域の中にシームレスな教育環境を創出したことによって、学びと実践が密接に結びついた教育が実現している。



▲3年生の図工の授業の様子

視察時には、子ども達が主体的に考える授業が行われていた。いずれの授業でも、初めに先生が課題を説明し、一斉授業を10分程度で切り上げると、各生徒が個別の作業に入っていた。課題を終えると、残りの時間は他の作業に割り当てるなど、子どもの主体性を大切にしていることが確認できた。

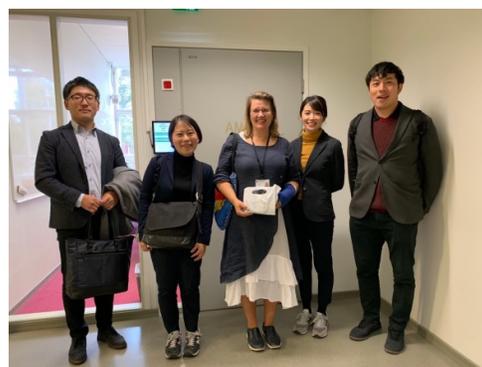
起業家教育のゴールは、実際に起業することではない。我が国でいう義務教育段階から「何を学びたいか」「何を知りたいか」を明確にすることで、子ども達の主体性が育まれ、自身の目指すキャリアを実現するための意識が醸成され行動力が伸長することを目指すも

のである。これは、ありたい姿やあるべき姿から今を考えるバックキャスティング思考を持たせる教育指導を早い段階から取り入れた結果であり、校内を案内してくれた生徒達にインタビューした際にも、地域への愛着や将来の明確なビジョンを語っている姿が印象的だった。

## (2)タンペレ市 トレドゥ職業訓練学校 (TREDU - Tampere vocational college)

### ①概要

トレドゥ職業訓練学校は、フィンランド第二の都市タンペレ市にある職業訓練学校であり、総合学校を卒業した生徒の約40%が進学している。生徒の年齢は幅広く、16歳以上であれば誰でも入学できるため、視察当時は、約17,000人の生徒が在籍していた。在籍年数は基本的に3年で、必要な職業資格の取得が卒業要件となっている。介護士や美容師、ウェイターなどの人気が高く、卒業後は現場実習先などへの就職を経て起業するケースが多いとのことだった。



▲トレドゥ職業訓練学校の教師  
リタヴァ・ハヴェリ氏 (中央)

### ②取組内容

同校では、8つの分野(人文・教育、文化、社会科学・ビジネス・経営、自然科学、テクノロジー・コミュニケーション・輸送、自然資源・環境、ソーシャルサービス・保健・スポーツ、観光・ケータリング・家事サービス)で職業教育が行われている。これには、52種類の職業資格取得に係る学習が含まれており、資格取得に向けた座学に加え、実務経験を積むために地元企業での現場実習も実施されている。

特に、地域との交流に力を入れており、代表的なものとして、校内の美容室やレストランを一般にも開放したうえで、在籍している生徒による有償でのサービスを提供させていることがあげられる。筆者もランチの時間帯にレストランを利用したが、店内は生徒や地域の人々で大変賑わっており、キッチンやホールでは、調理スタッフや配膳スタッフの生徒達が生きいきと働く姿がみられた。

さらに、月に1度オープンデーとして地域に訓練学校を開放しており、多世代交流促進



▲校内の美容室で生徒が接客している様子

を通じて職業訓練学校の存在を地域の方々に理解してもらう機会として活用されている。

同校では、職業資格の取得に向けたカリキュラムとしての学習内容だけではなく、地域に開かれたシームレスな施設を目指す考え方が取り入れられていた。生徒は、学校内の学びだけで完結するのではなく、地域との関わりの中で地域内に人的ネットワークが生まれ、就職や起業する際の貴重な財産を手に入れることができる。一方、地域住民は、安価にサービスを受けるだけでなく、社会人以降の学び直し、いわゆるリカレント教育の場を身近に感じることで、自分のライフステージを見直す機会を得ることができる。

### (3)タンペレ市 ユースセンター 「モニトイミタロ 13 (Monitoimitalo 13)」

#### ①概要

フィンランドには、子ども・若者の余暇施設として、また若者の主体的な行動を支援する場としてユースセンターがある。タンペレ市にはこの施設が 10 箇所あり、施設管理に加え、専門的知識が必要なコンテンツの指導、学校との連絡調整などの業務を担う専属の職員（コーディネーター）が、1 施設当たり 6 名～12 名勤務している。訪れる生徒や先生との信頼関係の構築なども考慮に入れ、頻繁な異動は行なっておらず、施設間での配置転換は少ない。

今回は、タンペレ市内の「モニトイミタロ 13 (Monitoimitalo13)」を視察した。このユースセンターでは、13 歳から 17 歳までの子どもを中心に毎日 60 人前後の利用者がいる。学校が終わる 15 時以降は、ユースセンターで過ごす習慣があり、カフェなどのほかに利用する子ども達のニーズに合わせて e-sport や楽器演奏など様々なコンテンツに取り組める部屋が用意されている。



▲ユースセンターのアリ・ピエティラ氏  
(中央)

#### ②取組内容

市内すべての学校には、ユースセンターの窓口となる先生が在籍している。ユースセンターに通う生徒の生活態度や悩み事などの情報共有を行いながら生徒達を見守っている。また、ユースセンターを知らない子どものために、毎週校内のカフェで、気軽にお喋りしながら、施設の紹介を行っている。



▲施設内で行われていた手芸教室の様子

ユースセンターでは、学校と同様に子ども達の主体性を育むことを大切にしており、子ども達が様々な気づきを得られるような対話を心がけていた。

また、トレドゥ職業訓練学校と同様、月に1度オープンデーとして施設を地域の人に開放することで、地域とのシームレスな場を創出していた。

生徒達は、地域から集まる多世代の人々との交流によって関心分野の広がりや、地域への愛着が養われる。一方、地域の人々は、家でも職場でもない第三の場所の存在により、気分転換できるだけでなく、生徒達と触れ合うことで新たな生きがいを感じる機会ともなっている。

## 5 まとめ

フィンランドでは、学校に限らず地域全体で起業家特性を養うための取組が行われている。

総合学校やユースセンターでは、子どもの主体性を育むバックキャスティング思考を持たせる教育指導を行い、訓練学校では、社会人になっても主体的に学ぶことができるリカレント教育の機会が与えられている。

訪問した3施設に共通しているのは、学びと体験と交流ができる地域に開かれたシームレスな学習機会を創出していることである。

以上を踏まえ、起業家育成の支援を行う市町村が取り入れるべき要素を以下の3項目に整理した。

### (1)バックキャスティング思考

サークスヤルビ総合学校やユースセンターの事例を考察すると、ありたい姿やあるべき姿から今を考えるバックキャスティング思考により「なりたい未来」を常に描き続けることを通じ、「主体性」が育まれている。起業家特性を育成する手法を全教科の教育で実践するという起業家教育では、義務教育段階から主体性を育むとともに、学びと実践が密接に結びついた職業体験を行うことで、幼い頃から働くことに対する強いインセンティブが生まれ、起業を含め職業選択の幅も広がる。

少子高齢化が進み、第4次産業革命の到来などにより急激に社会環境が変化する中、視座を固定したまま将来を展望するだけでは限界があり、学校教育に限らず誰もがバックキャスティング思考を身に付ける必要がある。

### (2)地域とのシームレスな教育環境

フィンランドでは、オープンデーや数次にわたる職業体験など、施設内での学習だけではなく、多様性、社会での実践力、コミュニケーション力を養う機会を地域の中に積極的に創出している。

地域とのシームレスな教育環境を整えることにより「学びと実践と交流」のサイクルが創出され、子ども達の主体的な学びが促進される。

我が国の教育現場においても、学校教育や進学、就職、働き方などを個々に議論するのではなく、それぞれの垣根を越えたシームレスな取組が必要である。

### (3) リカレント教育を含めた生涯学習

フィンランドは、生涯学習社会の先進国としても知られており、視察したトレドゥ職業訓練学校には60歳以上の生徒も在籍している。

経済協力開発機構(OECD)が2012年に実施した「国際成人力調査(PIAAC 2012)」では、30歳以上の成人のうち「現在、何らかの学位や卒業資格の取得のために学習しているか」という問いに対し、「学習している」との回答は、我が国が1.6%なのに対し、フィンランドは先進国中で最高の8.3%であった。その理由として、フィンランドでは、一定期間勤務すると教育機関で学習するための「学習休暇制度」が存在することや、残業が少なく余暇時間を確保しやすいなど、生涯学習に取り組む環境が整備されていることがあげられる。我が国においても、急激な社会環境の変化に対応するため、リカレント教育を含めた生涯学習の必要性を改めて認識し、職場での休暇取得や場所に縛られない柔軟な働き方を導入するなど、社会人の学び直しのための環境整備に取り組むべきである。

## 6 菊池市への提言

本調査を踏まえ、菊池市に多世代の人々が集い、市内で働き・生活していく中で起業家特性を育むための仕組みの構築を提言する。

菊池市では、2017年11月に地域の情報拠点として、市民の学びを支援する図書館機能と生涯学習や市民のネットワークづくりを支援する公民館機能を併せ持った「菊池市生涯学習センター KiCROSS(キクロス)」が開設された。

1階の図書館には、本や雑誌が読める一般書架スペースのほか、個人または複数人で使用できる学習スペース、子ども達がくつろぎながら読書ができる子ども図書室、菊池市の歴史を学べるデジタル・アーカイブコーナーが設置されている。また、2階の公民館には、最大100人規模を収容できる研修室・多目的研修室や育児相談・子育てサークル活動支援のためのキッズルームが設置されている。施設周辺には保育園や小・中学校、高校が集積しており、図書館利用や公民館主催講座など、世代を問わず多くの人々が利用している。

この機能と立地を活かし、同施設を「起業家育成に向けた支援拠点」と位置づけ、以下の3つの取組の導入を提言する。

### (1) 起業支援ワンストップ窓口の設置

市が中心となり商工会議所などの協力も得ながら、起業に関する助成支援のワンストッ

ブ窓口を同施設に設置すべきである。また、①市の産業振興部門、金融機関、商工団体などと連携した起業相談会や市内起業者の活動を聞く勉強会の開催、②調査研究レポート、統計資料、起業に関する専門書を集めたビジネス支援関連コーナーの設置など、起業支援に係る情報の発信拠点とする。

なお、相談会や勉強会は、会議室などの閉ざされた空間だけではなく、図書館内の一般図書コーナーのような開かれた空間で開催することも検討する。これにより、施設を訪れた市民が、上記の取組を目にすることにより、起業への関心度を高めることが期待できる。

## (2) 子ども向け起業家養成講座の企画

子ども達が夢や希望を抱き、次世代を担う起業意欲を持った大人になるためには、早い時期からの専門知識の習得のほか、多くの人や職業と出会う機会を創出することが重要である。小・中・高校生を対象に、市内での出店体験や起業家へのインタビュー、マーケティングをはじめとした専門知識の学習など、学びと実践を連動させる市独自のカリキュラムを企画し、学校現場へ導入することを検討すべきである。

## (3) 専門性を有するコーディネーターの配置

上記2施策を実施するためには、ビジネス支援と教育支援を専門とするコーディネーターを配置する必要がある。今回視察したユースセンターには、各分野の専門知識を持つコーディネーターが配置されており、利用する子ども達のニーズ把握や学習支援を行い、居心地のいい空間づくりを通じ、多様性、コミュニケーション力、社会での実践力が自然と身に付く場となっていた。菊池市においても生涯学習センターの目的に合ったコーディネーターを育成し、配置することが必要である。

## 7 おわりに

現在の我が国においては、若者のライフステージの先にある入試制度、就職活動、その後の働き方が変わらない限り、若者が主体的に学習できる環境を実現することは難しい。

2020年から始まる学習指導要領には、プログラミング教育の義務化、アクティブラーニングの導入、STEM教育（科学・技術・工学・数学の教育分野の総称）、国際教育の導入などが盛り込まれており、我が国の教育は、社会の急激な変化に対応できるように移行しようとしている。

一方、一部の企業ではフレックスタイム勤務やリモートワークなど、時間や場所に縛られない柔軟な働き方を導入する動きがみられ、それが社会人の学習機会や副業の拡大につながっている。

今後、我が国においても、フィンランドのように、「学校教育」と「実社会」の双方で主体的に学習する環境が整備され、地方で多くの起業家が誕生することを期待して、本調査

のまとめとする。

最後に、貴重な学びの場を提供いただいた派遣元の熊本県菊池市と（一財）地域活性化センターに対してこの場を借りてお礼申し上げたい。また、サーカスヤルビ総合学校、トレドゥ職業訓練学校、「モニトイミタロ13 (Monitoimitalo 13)」のスタッフの皆様、コーディネートしていただいたエコ・コンシャス・ジャパン戸沼如恵様ほか、調査にご協力いただいた全ての皆様にお礼を申し上げて結びとする。

#### 【参考文献】

- ・川名和美「我が国の起業家教育の意義と課題－『起業家教育』と『起業家学習』のための『知域つながりづくり』－ 日本政策金融公庫論集 第25号, 2014, 11
- ・株式会社野村総合研究所「平成27年度 起業家教育の普及などに関する調査最終報告書」
- ・みずほ情報総研株式会社「平成28年度産業経済研究委託事業（起業家精神に関する調査事業）」
- ・高橋徳行（2013）「起業家教育のスペクトラム－「活動」の支援か「態度」の形成か－」
- ・旧通商産業省「アントレプレナー教育研究会報告書－起業家精神を有する人材輩出に向けて」（1998年7月29日）
- ・日本再興戦略2016－第4次産業革命に向けて－（2016年6月）
- ・グローバル・スタートアップ・エコシステムレポート2018
- ・フィンランド教育概要
- ・経済産業省「我が国における人材力強化に向けた研究会報告書」（2018年3月）
- ・経済協力開発機構（OECD）「国際成人力調査（PIAAC 2012）」
- ・みずほ総合研究所「高齢化とイノベーション：欧州のパネルデータ分析－加齢に伴う創造力や意欲の低下が生産性向上の重石に」（2018年5月）